

理事長	園長		担当者

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和 3 年 4 月 1 日 （至）令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 真生会

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	104,543,800	99,559,465	4,984,335	
		受取利息配当金収入	1,800	1,199	601	
		その他の収入	1,944,800	1,154,800	790,000	
		事業活動収入計(1)	106,490,400	100,715,464	5,774,936	
	支出	人件費支出	91,299,432	91,293,172	6,260	
		事業費支出	12,373,400	12,367,916	5,484	
		事務費支出	5,504,700	5,500,415	4,285	
		その他の支出	1,132,800	1,132,800	0	
		事業活動支出計(2)	110,310,332	110,294,303	16,029	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△3,819,932	△9,578,839	5,758,907	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		固定資産取得支出	380,000	380,000	0	
	支出	施設整備等支出計(5)	380,000	380,000	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△380,000	△380,000	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	4,200,034	4,200,034	0	
		その他の活動収入計(7)	4,200,034	4,200,034	0	
	支出	積立資産支出	102	102	0	
		その他の活動支出計(8)	102	102	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		4,199,932	4,199,932	0	
予備費支出(10)		0 0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△5,758,907	5,758,907		
前期末支払資金残高(12)		8,873,074	8,873,074	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		8,873,074	3,114,167	5,758,907		

理事長	園長		担当者

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和 3 年 4 月 1 日 （至）令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 真生会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	99,559,465	112,555,889	△12,996,424
		その他の収益	0	785,000	△785,000
		サービス活動収益計(1)	99,559,465	113,340,889	△13,781,424
	費用	人件費	91,293,172	89,578,094	1,715,078
		事業費	12,367,916	13,767,086	△1,399,170
		事務費	5,500,415	5,626,613	△126,198
		減価償却費	3,391,689	3,489,939	△98,250
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,165,918	△2,188,251	22,333
		サービス活動費用計(2)	110,387,274	110,273,481	113,793
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△10,827,809	3,067,408	△13,895,217
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,199	5,281	△4,082
		その他のサービス活動外収益	1,154,800	1,562,600	△407,800
		サービス活動外収益計(4)	1,155,999	1,567,881	△411,882
	費用	その他のサービス活動外費用	1,132,800	1,530,600	△397,800
		サービス活動外費用計(5)	1,132,800	1,530,600	△397,800
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		23,199	37,281	△14,082
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△10,804,610	3,104,689	△13,909,299	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	380,000	0	380,000
		特別費用計(9)	380,000	0	380,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△380,000	0	△380,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△11,184,610	3,104,689	△14,289,299	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△10,002,727	△8,907,076	△1,095,651
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△21,187,337	△5,802,387	△15,384,950
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		4,200,034	0	4,200,034
	その他の積立金積立額(16)		102	4,200,340	△4,200,238
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△16,987,405	△10,002,727	△6,984,678

理事長	園長		担当者

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 真生会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	7,740,323	12,815,951	△5,075,628	流動負債	4,626,156	3,942,877	683,279
現金預金	3,092,293	7,267,971	△4,175,678	預り金	59,780	14,600	45,180
事業未収金	4,648,030	5,547,980	△899,950	職員預り金	4,566,376	3,928,277	638,099
固定資産	91,480,017	98,691,638	△7,211,621	固定負債	0	0	0
基本財産	39,811,573	42,519,192	△2,707,619	負債の部合計	4,626,156	3,942,877	683,279
建物	37,711,573	40,419,192	△2,707,619	純 資 産 の 部			
定期預金	2,100,000	2,100,000	0	基本金	37,041,747	37,041,747	0
その他の固定資産	51,668,444	56,172,446	△4,504,002	第一号基本金	32,309,250	32,309,250	0
構築物	702,903	835,740	△132,837	第三号基本金	4,732,497	4,732,497	0
車輛運搬具	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	24,269,063	26,054,981	△1,785,918
器具及び備品	694,760	685,994	8,766	その他の積立金	50,270,779	54,470,711	△4,199,932
ソフトウェア	1	180,000	△179,999	人件費積立金	976,141	5,176,073	△4,199,932
人件費積立資産	976,141	5,176,073	△4,199,932	修繕費積立金	6,034,145	6,034,145	0
修繕費積立資産	6,034,145	6,034,145	0	備品等購入積立金	3,960,153	3,960,153	0
備品等購入積立資産	3,960,153	3,960,153	0	保育所施設・設備整備積立金	39,300,340	39,300,340	0
保育所施設・設備整備積立資産	39,300,340	39,300,340	0	次期繰越活動増減差額	△16,987,405	△10,002,727	△6,984,678
				(うち当期活動増減差額)	△11,184,610	3,104,689	△14,289,299
				純資産の部合計	94,594,184	107,564,712	△12,970,528
資産の部合計	99,220,340	111,507,589	△12,287,249	負債及び純資産の部合計	99,220,340	111,507,589	△12,287,249

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずるする定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。

- ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。

- ・無形固定資産

当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

- ・該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっています。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

- (2) 光華保育園 拠点区分における拠点区分計算書

（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

当法人は社会福祉事業のみを実施し、また拠点は「光華保育園」単独である為、

以下の作成を省略しています。

（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

- (3) 光華保育園 拠点区分におけるサービス区分の内容

「法人本部」

「光華保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	40,419,192	0	2,707,619	37,711,573
定期預金	2,100,000	0	0	2,100,000
合計	42,519,192	0	2,707,619	39,811,573

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	135,997,345	-98,285,772	37,711,573
構築物	7,641,547	-6,938,644	702,903
車輛運搬具	4,397,042	-4,397,041	1
器具及び備品	13,653,791	-12,959,031	694,760
ソフトウェア	1,080,000	-1,079,999	1
合計	162,769,725	-123,660,487	39,109,238

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,648,030	0	4,648,030
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	4,648,030	0	4,648,030

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債
及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
(1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし
(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし
(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし
(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし

計算書類に対する注記（光華保育園 拠点区分用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずるする定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。

- 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。

- 無形固定資産

当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

- 該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- 確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっています。

- 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

- 光華保育園 拠点区分における拠点区分計算書

（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

当法人は社会福祉事業のみを実施し、また拠点は「光華保育園」単独である為、

以下の作成を省略しています。

（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

- 光華保育園 拠点区分におけるサービス区分の内容

「法人本部」

「光華保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	40,419,192	0	2,707,619	37,711,573
定期預金	2,100,000	0	0	2,100,000
合計	42,519,192	0	2,707,619	39,811,573

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	135,997,345	-98,285,772	37,711,573
構築物	7,641,547	-6,938,644	702,903
車輛運搬具	4,397,042	-4,397,041	1
器具及び備品	13,653,791	-12,959,031	694,760
ソフトウェア	1,080,000	-1,079,999	1
合計	162,769,725	-123,660,487	39,109,238

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,648,030	0	4,648,030
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	4,648,030	0	4,648,030

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債
及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
(1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし
(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし
(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし
(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし